

2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社cotta
 コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 2021年12月25日

配当支払開始予定日

2021年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,258	17.8	453	56.8	485	51.4	324	23.3
2020年9月期	7,860	22.8	288	9.0	320	8.4	263	16.7

(注) 包括利益 2021年9月期 324百万円 (23.3%) 2020年9月期 263百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	29.75	29.52	10.8	8.6	4.9
2020年9月期	24.21	23.97	9.3	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,834	3,111	53.2	288.39
2020年9月期	5,498	2,942	53.3	268.73

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,103百万円 2020年9月期 2,931百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	106	223	27	1,478
2020年9月期	534	179	275	1,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		4.00	4.00	44	16.5	1.5
2021年9月期		0.00		4.00	4.00	43	13.4	1.4
2022年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00		9.7	

(注) 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,136		650		667		441		41.05

(注)1. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株式会社つく実やは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	11,117,313 株	2020年9月期	11,079,513 株
期末自己株式数	2021年9月期	356,326 株	2020年9月期	169,126 株
期中平均株式数	2021年9月期	10,913,151 株	2020年9月期	10,876,297 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,155	20.8	2		42	25.7	25	70.3
2020年9月期	5,921	29.6	5		56	74.3	85	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	2.32	2.30
2020年9月期	7.83	7.75

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,825	2,078	54.1	192.38
2020年9月期	3,968	2,209	55.4	201.48

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,070百万円 2020年9月期 2,198百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に大きく左右され、国内外の人流の抑制や経済活動の制限により非常に厳しい状況が続きました。

全国的に感染者が増大した新型コロナウイルス第5波は、過去最高の感染者を記録し、度重なる緊急事態宣言に先行きが見通せない状況となりました。一方で、ワクチン接種効果がようやく表れるようになり、急速な感染者の減少とともにアフターコロナに対する対応が急務とされています。

そのような状況の中、当社は2020年3月に発表した「中期経営計画」に基づき、広告宣伝費及び販売促進費を積極的に投下し、当社通販販売サイト「c o t t a (コッタ)」(以下「c o t t a」という。)の認知度を向上させ、より多くのお客様に「お菓子、パン作りの楽しさ」や「だれかを想い、お菓子やパンをつくって、その想いを伝える喜び」を感じて頂けるような事業の展開を行ってまいりました。その結果、2021年2月には当社単体で単月過去最高の売上を記録することが出来ました。また、近年低迷傾向にあったB t o B市場においても、c o t t aの認知度の向上に伴い、これまで主力であったお菓子屋様およびパン屋様に加えて、お菓子やパンを取扱うレストランや喫茶店などの飲食店関連のお客様からのご注文も増加し、B t o B全体の売上拡大につながっております。

さらに、増大するお客様のご注文に対応するために構築した、本社夜間出荷体制と新潟倉庫の出荷能力の向上策も功を奏し、クリスマスやバレンタインなどのイベントにも十分に対応することが出来ました。

また、連結売上高の2割程度を占める4社の連結子会社においても概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,258,198千円(前年度比17.8%増)、営業利益は453,085千円(同56.8%増)、経常利益は485,231千円(同51.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は324,645千円(同23.3%増)となりました。

売上高は、「中期経営計画」に基づき、前連結会計年度から引き続き広告宣伝費及び販売促進費を積極的に投下したことで、増収となりました。

また、利益面におきましては、当社単体において広告宣伝費及び販売促進費として前年度比1億円増の約7億円を投下いたしました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。

なお、当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,834,483千円となり、前連結会計年度末に比べ335,677千円増加しました。これは主にクリスマス商戦のためにたな卸資産が351,659千円増加したこと、およびクレジット決済代金を含む未収入金が234,950千円増加したことなどによるものであります。

なお、クレジット決済代金を含む未収入金の増加につきましては、クレジット決済での売上が増加したことに加えて、当連結会計年度におきまして、決済手数料の削減のためにクレジット会社を変更したことにより回収期間が延びたことによる一時的な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,723,090千円となり、前連結会計年度末に比べ167,167千円増加しました。これは主にテレビコマーシャル費用などの運転資金として短期借入金が370,000千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,111,393千円となり、前連結会計年度末に比べ168,510千円増加しました。これは主に自己株式を120,223千円取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益324,645千円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益481,760千円の計上および短期借入金の純増額370,000千円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出362,081千円、たな卸資産の増加額355,834千円に加えて、売上債権の増加額230,038千円などにより、前連結会計年度末に比べ357,926千円減少し、当連結会計年度末には1,478,978千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、106,973千円(前年度は534,092千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益481,760千円および減価償却費132,970千円の計上などによる資金の増加に対し、たな卸資産の増加額355,834千円に加え、売上債権の増加額230,038千円および法人税等の支払額148,648千円などによる資金の減少によるものであります。

なお、売上債権の増加につきましては、当連結会計年度におきまして、決済手数料の削減のためにクレジット会社を変更したことにより回収期間が延びたことによる一時的な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、223,835千円(前年度比24.7%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出185,845千円および無形固定資産の取得による支出24,338千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27,117千円(前年度は275,016千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の純増額370,000千円および長期借入れによる収入140,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出362,081千円および自己株式の取得による支出120,753千円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、従来の賑わいを取り戻すステージになると期待しております。当社のBtoB向けの売上也緊急事態宣言解除後、回復、伸長に向かっております。

当社は、2020年3月に発表した「中期経営計画」に基づき積極的な広告宣伝費及び販売促進費を投下してまいりました。2022年9月期連結会計年度もその方針を継続して、従来のBtoC向けに加えてBtoB向けにも広告宣伝費及び販売促進費を投下してまいります。

さらに、拡大する売上に対応できる物流体制構築につきましても、効率のかつ適切な運用が出来るように引き続き改善してまいります。

以上のことから、2022年9月期の連結業績予想につきましては、売上高10,136百万円、営業利益650百万円、経常利益667百万円、親会社株主に帰属する当期純利益441百万円を予想しております。

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,912	1,618,986
受取手形及び売掛金	356,134	349,360
たな卸資産	1,311,685	1,663,345
未収入金	126,325	361,275
その他	80,789	92,800
貸倒引当金	△5,159	△3,540
流動資産合計	3,846,688	4,082,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772,771	931,474
機械装置及び運搬具(純額)	150,182	126,931
土地	392,744	392,744
リース資産(純額)	56,724	46,925
その他(純額)	15,439	14,116
有形固定資産合計	1,387,861	1,512,192
無形固定資産		
のれん	670	623
その他	85,214	73,284
無形固定資産合計	85,884	73,907
投資その他の資産		
繰延税金資産	76,507	63,442
その他	101,864	102,713
投資その他の資産合計	178,371	166,155
固定資産合計	1,652,117	1,752,255
資産合計	5,498,805	5,834,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,687	637,501
短期借入金	70,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	362,081	254,772
リース債務	18,087	16,358
未払金	467,081	428,752
未払法人税等	94,314	98,677
賞与引当金	34,369	33,497
ポイント引当金	17,720	14,851
その他	46,752	43,577
流動負債合計	1,678,094	1,967,987
固定負債		
長期借入金	812,928	698,156
リース債務	43,608	34,871
株式給付引当金	13,432	14,730
退職給付に係る負債	6,371	6,747
その他	1,487	597
固定負債合計	877,828	755,102
負債合計	2,555,923	2,723,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,903	649,472
資本剰余金	617,071	622,640
利益剰余金	1,699,242	1,979,571
自己株式	△28,229	△148,327
株主資本合計	2,931,986	3,103,357
新株予約権	10,896	8,035
純資産合計	2,942,882	3,111,393
負債純資産合計	5,498,805	5,834,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,860,026	9,258,198
売上原価	4,580,633	5,376,917
売上総利益	3,279,393	3,881,280
販売費及び一般管理費	2,990,501	3,428,195
営業利益	288,892	453,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	55
カタログ協賛金	29,334	28,746
電力販売収益	10,168	10,906
その他	4,526	4,930
営業外収益合計	44,117	44,639
営業外費用		
支払利息	7,675	8,470
電力販売費用	3,658	3,255
その他	1,137	767
営業外費用合計	12,471	12,493
経常利益	320,538	485,231
特別利益		
固定資産売却益	1,274	29
補助金収入	—	375
投資有価証券売却益	2,000	—
受取補償金	2,700	4,932
受取保険金	—	1,623
資産除去債務戻入益	4,342	—
特別利益合計	10,316	6,960
特別損失		
固定資産除却損	2,577	5,896
固定資産圧縮損	—	358
たな卸資産廃棄損	2,700	4,175
特別損失合計	5,277	10,430
税金等調整前当期純利益	325,577	481,760
法人税、住民税及び事業税	128,147	144,050
法人税等調整額	△65,882	13,064
法人税等合計	62,265	157,115
当期純利益	263,312	324,645
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	263,312	324,645

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	263,312	324,645
包括利益	263,312	324,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,312	324,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,453	615,621	1,480,078	△28,970	2,709,182
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,449	1,449			2,899
剰余金の配当			△44,148		△44,148
親会社株主に帰属する当期純利益			263,312		263,312
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分				775	775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,449	1,449	219,163	740	222,804
当期末残高	643,903	617,071	1,699,242	△28,229	2,931,986

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,947	2,721,130
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,899
剰余金の配当		△44,148
親会社株主に帰属する当期純利益		263,312
自己株式の取得		△34
自己株式の処分		775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,051	△1,051
当期変動額合計	△1,051	221,752
当期末残高	10,896	2,942,882

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,903	617,071	1,699,242	△28,229	2,931,986
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,569	5,569			11,138
剰余金の配当			△44,315		△44,315
親会社株主に帰属する当期純利益			324,645		324,645
自己株式の取得				△120,223	△120,223
自己株式の処分				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,569	5,569	280,329	△120,097	171,370
当期末残高	649,472	622,640	1,979,571	△148,327	3,103,357

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,896	2,942,882
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		11,138
剰余金の配当		△44,315
親会社株主に帰属する当期純利益		324,645
自己株式の取得		△120,223
自己株式の処分		126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,860	△2,860
当期変動額合計	△2,860	168,510
当期末残高	8,035	3,111,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,577	481,760
減価償却費	118,106	132,970
のれん償却額	47	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,327	△871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,541	△1,619
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,052	△2,868
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	530	1,298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,450	375
受取利息及び受取配当金	△89	△55
支払利息	7,675	8,470
固定資産売却損益 (△は益)	△1,274	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,000	—
受取補償金	△2,700	△4,932
資産除去債務戻入益	△4,342	—
受取保険金	—	△1,623
補助金収入	—	△375
固定資産圧縮損	—	358
固定資産除却損	2,577	5,896
たな卸資産廃棄損	2,700	4,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,427	△230,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,206	△355,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,044	69,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,668	△5,220
未払金の増減額 (△は減少)	294,109	△69,647
その他	△40,216	△8,170
小計	650,069	23,880
利息及び配当金の受取額	57	24
利息の支払額	△7,796	△8,610
補助金の受取額	—	375
保険金の受取額	—	1,623
補償金の受取額	2,700	4,932
法人税等の支払額	△120,788	△148,648
法人税等の還付額	9,850	19,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,092	△106,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,846	△185,845
無形固定資産の取得による支出	△29,036	△24,338
有形固定資産の売却による収入	1,119	39
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,293	△5,610
その他	1,606	△8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,450	△223,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	370,000
長期借入れによる収入	420,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△84,204	△362,081
リース債務の返済による支出	△18,739	△18,258
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,826	8,109
自己株式の取得による支出	△34	△120,753
配当金の支払額	△43,935	△44,258
その他	103	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,016	△27,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,658	△357,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,246	1,836,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,836,904	1,478,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員(以下「従業員等」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度19,584千円、108,600株、当連結会計年度19,457千円、107,900株であります。

(2) 役員株式給付信託 (B B T)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、60,000株、当連結会計年度8,354千円、60,000株であります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済および企業活動に与える影響は非常に不透明であり、その収束時期等を予測することも困難な状況であります。

そのような状況の中、当連結会計年度における当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業について、B to B 向け売上は増加に転じ、B to C 向け売上は「巣ごもり需要」の影響により堅調に推移いたしました。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響につきまして、当社グループでは現在のところ軽微であると判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況によっては翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 自己株式の取得

当社は、2021年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施しております。

① 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元および資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

② 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月19日～2021年10月31日 |
| (5) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

③ 自己株式の取得状況

上記の買付けにより、2021年9月30日までに当社普通株式187,900株を120,223千円で取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	268.73円	288.39円
1株当たり当期純利益	24.21円	29.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.97円	29.52円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度168,600株、当連結会計年度167,900株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度171,056株、当連結会計年度168,578株であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	263,312	324,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,312	324,645
期中平均株式数(株)	10,876,297	10,913,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,084	85,105
(うち新株予約権)	(110,084)	(85,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—